

ICARDA エジプト案件

2025年3月より、国際耕種は、国際乾燥地農業研究センター（International Center for Agricultural Research in the Dry Areas：以下、ICARDA）が実施する「Reversing Egypt's Diminishing Food Security」のプロジェクト実施パートナーとして参画した。本稿では、プロジェクトの概要と国際耕種が担当する活動について紹介する。今後、不定期ではあるが、ICTを活用した市場志向型農業支援や小規模農産物加工など、各分野での活動内容について紹介していきたい。

近年、エジプトでは、人口増加や気候変動に加え、ナイル川流域の水資源を取り巻く環境の変化を背景に、水資源の確保と食料安全保障の強化が重要な政策課題となっている。また、農地の細分化や土壌の塩害、灌漑施設の老朽化、農業普及サービスの機能低下などにより、限られた農地・水資源を有効活用しながら、生産性と農家所得の向上を図ることが求められている。さらに、世界的な食料価格の高騰も、食料輸入への依存度が高いエジプトの食料安全保障に大きな影響を及ぼしている。

こうした課題に対応するため、本プロジェクトでは、太陽光発電を活用した灌漑システムや省水型灌漑技術の導入、塩害農地の再生、耐塩性品種の普及に加え、ICTを活用した農業普及サービスの強化や小規模食品加工の導入を組み合わせることで、農村地域における持続可能な農業生産の実現を目指している。また、その実現に向けて、農業普及員や農家の能力強化も重要な柱として位置付けられている。

国際耕種は、本プロジェクトにおいて、ミナ県及びケナ県の2県を対象地域として、ICTを活用

した市場志向型農業支援、小規模農産物加工拠点の整備支援、農業普及員及び農家への研修・能力強化を主に担当した。現地調査を通じて農家や普及員のニーズを把握し、ICARDAが開発したデジタル営農支援アプリ「GeoAgro-Misr」へ、市場調査、営農計画、収支管理など市場志向型農業に関する機能を追加するとともに、普及員・農家向け研修を実施した。また、農村女性グループを対象に、小規模食品加工機器の導入及び研修も実施した。

国際耕種はここ数年で、パキスタン、スーダン、ウガンダなどのJICA事業を通じ、市場志向型農業、食品加工、ICTを活用した農業普及などに取り組んできた。また、ICARDAとはシリアなどで乾燥地農業分野での連携を重ねており、本プロジェクトでは、双方の知見を活かせる新たな分野で協力する機会となった。日本政府（在エジプト日本国大使館）の支援による本案件は、国際耕種にとって新たな協力スキームでの取組でもある。

筆者は学生時代にカイロへの短期留学と上エジプトの農村でのファームステイを経験しており、エジプトは



ケナ県での対象農家グループ選定実施風景

思い入れの深い国である。今回、上エジプトの農家や普及員と仕事ができることを嬉しく思うとともに、現地農家の支援に少しでも貢献できればと考えている。

（2026年8月中村）